

第1回市島地域市立小学校統合検討委員会次第

日時：R2.6.30（火）19:30～

場所：ライフピアいちじま研修室

1 開 会

2 あいさつ

3 丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会設置要綱について

4 委員委嘱書の交付

5 出席委員及び事務局職員の紹介

6 正副委員長の選出

・委員長 _____

・副委員長 _____

7 これまでの経緯について

8 質疑応答、意見交換

9 次回委員会の日程について

・日 時 月 日 () 19時30分～

・場 所

10 閉 会

丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 丹波市市島地域における市立小学校の統合について検討するため、丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) 丹波市立竹田小学校、前山小学校、吉見小学校、鴨庄小学校、三輪小学校（以下「市島地域5小学校」という。）の統合協議に関すること。
- (2) その他統合検討に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員28人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 学校教育に関し識見を有する者
- (2) 市島地域の各自治振興会を代表する者
- (3) 市島地域小学校の保護者を代表する者
- (4) 市島地域認定こども園の保護者を代表する者
- (5) 市島地域5小学校に在職する教職員を代表する者
- (6) 市島地域認定こども園に在職する職員を代表する者

(任期)

第4条 委員の任期は、原則として委員会の設置から第2条の学校統合の検討に関する所掌事項の協議が終了するまでの期間とする。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

(識見を有する者の出席)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、識見を有する者その他関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育部教育総務課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会 委員名簿

令和2年6月30日(火)19時30分～
ライブピア市島

(委員)

選出区分	所属等	氏名	備考
識見を有する者	兵庫教育大学大学院	川上 泰彦	
自治会代表	竹田地区自治振興会	青木 修	
自治会代表	前山地区自治振興会	坂根 眞一	
自治会代表	吉見地区自治振興会	坂谷 高義	
自治会代表	鴨庄地区自治振興会	木寺 章	
自治会代表	美和地区自治振興会	淵上 利美	
小学校保護者代表	竹田小学校PTA	吉見 祐也	
小学校保護者代表	竹田小学校PTA	藤原 一平	
小学校保護者代表	前山小学校PTA	井上航太郎	
小学校保護者代表	前山小学校PTA	近藤 真司	
小学校保護者代表	吉見小学校PTA	北村 由香	
小学校保護者代表	吉見小学校PTA	田中 亮太	
小学校保護者代表	鴨庄小学校PTA	長井 勇人	
小学校保護者代表	鴨庄小学校PTA	荻野 篤志	
小学校保護者代表	三輪小学校PTA	岡 大豪	
小学校保護者代表	三輪小学校PTA	志堅原 愛	
認定こども園保護者代表	認定こども園いちじまこども園	由良 英樹	
認定こども園保護者代表	認定こども園いちじまこども園	吉井 公乃	
認定こども園保護者代表	認定こども園いちじまこども園	井上 美菜	
認定こども園保護者代表	認定こども園あいいくの丘	荻野 幸広	
認定こども園保護者代表	認定こども園あいいくの丘	須原 隆一	
教職員代表	竹田小学校	蘆田 勤	
教職員代表	前山小学校	吉見 典彦	
教職員代表	吉見小学校	足立 圭造	
教職員代表	鴨庄小学校	八尾 滋樹	
教職員代表	三輪小学校	村岡 正典	
認定こども園関係者	認定こども園いちじまこども園	荻野 尚子	
認定こども園関係者	認定こども園あいいくの丘	余田 淳子	

(事務局)

所属・職	氏名	備考
教育長	岸田 隆博	
教育部長	藤原 泰志	
教育部次長兼学校教育課長	足立 和宏	
学校教育課副課長	谷川 知美	
学校教育課指導主事	榊 国光	
学事課長	井尻 宏幸	
教育総務課長	足立 勲	
教育総務課学校統合準備係長	船越 正一	
教育総務課主事	畑中 直之	
教育総務課指導主事	小田 敏治	

丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会のこれまでの経緯について

1 「市島地域のこれからの教育を考える会」の発足

平成24年9月6日に、「丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針（H23.2月策定）」に基づき、市島地域の自治振興会長、保育園長、認定こども園長、小・中学校長、保育園保護者、認定こども園保護者、小中学校PTAから選出された委員を構成員とする、「市島地域のこれからの教育を考える会（以下、「考える会」という。）」が発足し、平成30年2月まで計19回の協議を行った。

2 「市島地域におけるよりよい教育環境の整備等についての提言」の提出

第20回の考える会において、坂谷会長より、別紙のとおり「市島地域におけるよりよい教育環境の整備等についての提言（以下、「提言」という。）」の提出があり、4つの「**具体的方策に対する見解**」と、3つの「**提言**」が提出された。

【具体的方策に対する見解】

①小規模ネットワークについて

- ・ある時期に一つの学校に集まって、大規模な児童数での授業と小規模な児童数での授業を、複数の教師が分担をして指導することは効果がある。
- ・地域の子どもたちが同じカリキュラムで連携を取りながら学習をしていくことについても、仲間づくりや価値観の多様化に対応できる教育にも有効である。

→しかし、小規模校ネットワークを導入した場合、5校の児童の移動手段や授業の内容と回数、各小学校の授業の進度を合わせるための児童や教職員への負担が大きいうえに、学校の小規模化は解消されないため、小規模校ネットワークの導入は、市島地域においては効果的な方策ではない。

②小中一貫教育について

- ・中1ギャップを解消し、9年間を見通した連続性のある教育が可能となり、生活と学習の両面から系統的、継続的な指導が期待できる。
- ・小中学校の教員が交流することによって、授業の質の向上とともに、児童生徒理解においても、大きな効果を生むと考えられる。
- ・統合の有無に関わらず小中の連携はさらに進めるべきであり、統合の際には、同一敷地内での施設一体型小中一環教育を目指すことが望まれる。

③学校統合について

- ・義務教育の機会均等や教育水準の維持・向上を図り、市島地域の子どもたちが「生きる力」をはぐくむことができる学校教育を将来にわたって保障する観点から、答申に示されている5小学校の統合が望ましい。

④学校運営協議会について

- ・学校が抱える様々な課題は、基本的には学校で解決することが望ましいが、保護者や地域が連携することにより、容易にまた効果的に解決できるものも多いため、学校と地域がともに目標を共有し、一体となって学校運営に関わる学校運営協議会（コミュニティ・スクール）制度は有効な手段である。
- ・学校運営協議会を有効で効果的な活動にするためには、地域の教育力の高まりや継続的に支援できる体制づくりが必要で、更に学校自身も情報を開示し、地域の力を引き出すためのマネジメント力が必要であり、この制度を活用していくためには、更に十分な研究が必要である。

【提言】

①市島地域における学校の適正配置に関すること

- ・今後も少子化が進行し、市島地域においても、児童数の減少が予測され、集団活動を通じて互いに学び合い高め合うことができる環境、様々な考え方やものの見方に触れることのできる環境を維持することは難しくなってくる。
 - ・小学校は、地域の精神的支柱ともいふべき側面を持っているが、子どもたちの学習の場としての機能を高めていくという教育を第一に考える必要がある。
- 「生きる力」や「豊かなところ」をはぐくむ教育環境の整備のためには、できるだけ早い時期に、5小学校を統合することが望ましい。

②市島地域における新しい学校運営に関すること

- ・同一敷地内に小中一貫教育校を設置し、小学校から中学校の9年間の学びと育ちの連続性を保障した、特色ある教育課程、特色ある学校行事、PTAの活性化等、より活力にあふれた学校運営が展開できる環境を創ることで、市島地域としても、地域の文化、人のつながり、豊かな自然を活かしたまちの魅力の一つとして、地域外からの好影響が期待できる。
- ・統合校では、現在も取り組まれている地域の教育資源（地域ゆかりの先人、地域人材、自然、文化等）を活用した「たんばふるさと学」を継承し、一つの小学校区に留まらずに地域全体の良い部分を学んで、地域とともに歩むことを学校の特色とした学校運営を行うことが大切である。

③市島地域における教育力の向上に関すること

- ・これまでの校区単位の地域活動を大切にしつつ、地域住民一人ひとりが関心と自覚を高め、市島地域全体で新しい学校を核とした特色ある地域活動

を展開していくことが重要である。

3 「市島地域のこれからの教育を考えるフォーラム」の開催

令和元年10月5日にライフピア市島で「市島地域のこれからの教育を考えるフォーラム」が開催され、提言内容の説明や、青垣小学校統合の事例の報告として、統合当時の校長、PTA会長に講演をいただき、意見交換を行った。

4 市島地域での保護者との意見交換会

提言を受け、学校の適正規模のあり方やこれからの教育環境について考えることを目的として、市島地域の保護者との意見交換会を認定こども園で2回、ライフピア市島で1回の計3回実施した。

5 丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会の設置

「丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会設置要綱（令和2年4月1日施行）」を定め、丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会が設置された。

平成30年3月14日

丹波市教育委員会
教育長 岸田隆博様

市島地域のこれからの教育を考える会
会長 坂谷高義

市島地域におけるよりよい教育環境の整備等についての提言

近年、全国的に少子高齢化が進行し児童生徒数が減少する中で、丹波市においても少子化の波が押し寄せている。市島地域においては、平成20年度から平成29年度の10年間で、児童数は平成20年度の36.4%にあたる236名が減少している現状にあり、これは小規模な2つの小学校がそのまま無くなっているのと同じで、今後も一層の減少が進むものと予測される。

特に小規模校では、学校行事の内容・運営に制約が生じ、多様な指導形態がとりにくく、また、児童生徒の人間関係が固定化したり、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくいなどの影響を与える可能性がある。

また、一方では、若者が地域を離れ、戻って来ない現状があり、地域の自然、歴史、文化といった教育資源を活かし、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りをもち、心豊かで夢や目標に向かって挑戦する子どもをはぐくむ必要がある。

これらの状況を受け、平成24年9月、市島地域の子どもの学びの環境や地域の教育力の向上等について、地域住民相互がこれからの方向性を考えるため、「市島地域のこれからの教育を考える会」（以下、「考える会」という。）を設置し、協議を重ねてきた。

1 会議等の経過

「考える会」では、これまでに19回にわたり協議を重ねてきた。この間、市島地域住民への働きかけとして、5つの小学校区ごとに懇談会を開催し、児童生徒数の現状と今後の推移、丹波市立学校適正配置等検討委員会の答申（以下「答申」という。）の概要等について情報を共有するとともに、統合に関するアンケート調査なども実施し、意見を聴取してきた。

また、答申に示されている具体的方策について協議を進め、市島地域における教育環境の整備や地域の教育力の向上等について検討を行うため、小中一貫教育を実践している福知山市立夜久野学園への視察なども行ったところである。

2 具体的方策に対する見解

市島地域の5小学校は、それぞれ特色ある地域活動を通して、家庭・地域と連携を図りながら、地域を愛する心をはぐくむ教育に取り組んでいる。

具体的方策の検討にあたっては、「丹波市立学校の適正規模・適正配置の基本方針」に示された3つの具体的方策（①小規模校ネットワークの導入、②小中一貫教育、③学校の統合）をも

とに、「考える会」においても検討を加えた。また、地域が学校と連携していくことが今後ますます必要であることから、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の在り方についても検討を加えた。

○小規模校ネットワークについて

小規模校ネットワークについては、市島地域の5つの小学校が小規模校ネットワークを取り入れて、学校間、学年間で連携しながら、ある時期に一つの学校に集まって、大規模な児童数での授業と小規模な児童数での授業を、複数の教師が分担をして指導することは効果があると考えられる。また、地域の子どもたちが同じカリキュラムで連携を取りながら学習をしていくことについても、仲間づくりや価値観の多様化に対応できる教育にも有効であると思われることから、県内の香美町教育委員会の取組についても調査、検討を加えたところである。

しかしながら、小規模校ネットワークを導入した場合、5校の児童の移動手段や授業の内容と回数、各小学校の授業の進度を合わせるための児童や教職員への負担が大きいうえに、学校の小規模化は解消されないという課題も残る。

したがって、小規模校ネットワークの導入は、市島地域においては効果的な方策ではないと考える。

○小中一貫教育について

平成27年に学校教育法等関係する法律が改正され、小中一貫教育が制度化された。

小中一貫教育については、中1ギャップを解消し、9年間を見通した連続性のある教育が可能となり、生活と学習の両面から系統的、継続的な指導が期待できる。また、小中学校の教員が交流することによって、授業の質の向上とともに、児童生徒理解においても、大きな効果を生むと考えられる。

現在でも、市島中学校と5小学校が合同で研修会を開いたり、中学校教諭が「出前授業」を行ったりするなど、小中の連携を密にする取組が進められている。統合の有無にかかわらず小中の連携はさらに進めるべきであり、統合の際には、夜久野学園のような同一敷地内での施設一体型小中一貫教育をめざすことが望まれる。

○学校統合について

学校の統合については、平成35年時点で5小学校が統合をした場合、360人を超える規模となり適正規模を大きく上回ると予想され、新校舎の建設等が必要となってくる。さらに、竹田小学校と前山小学校を、吉見小学校と鴨庄小学校と三輪小学校とを統合し、適正規模による教育環境にしたとしても、単学級は解消できない。

平成30年度には、鴨庄小学校において複式学級ができるなど、今後、少子化がさらに進んでいくものと見込まれる。義務教育の機会均等や教育水準の維持・向上を図り、市島地域の子どもたちが「生きる力」をはぐくむことができる学校教育を将来にわたって保障する観点から、答申に示されている5小学校の統合が望ましいと考える。

○学校運営協議会について

学校が抱える様々な課題は、基本的には学校で解決することが望ましい。しかし、保護者や地域が連携することにより、容易にまた効果的に解決できるものも多い。その意味で学校と地域がともに目標を共有し、一体となって学校運営に関わる学校運営協議会（コミュニティ・スクール）制度は有効な手段であると考えられる。

既に、市島地域では三輪小学校で取り組まれており、子どもたちの豊かな成長のため、学校・家庭・地域が連携・協働し、一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりが進められている。

学校運営協議会を有効で効果的な活動にするためには、地域の教育力の高まりや継続的に支援できる体制づくりが必要と思われる。更に学校自身も情報を開示し、地域の力を引き出すためのマネジメント力が必要であり、この制度を活用していくためには、更に十分な研究が必要である。

3 提言

(1) 市島地域における学校の適正配置に関すること

今後も少子化が進行し、市島地域においても、児童数の減少が予測され、集団活動を通じて互いに学び合い高め合うことができる環境、様々な考え方やものの見方に触れることのできる環境を維持することは難しくなってくる。

小学校は、地域の精神的支柱ともいえるべき側面を持っているが、子どもたちの学習の場としての機能を高めていくという教育を第一に考える必要がある。

よって、「生きる力」や「豊かなこころ」をはぐくむ教育環境の整備のためには、できるだけ早い時期に、5小学校を統合することが望ましい。

(2) 市島地域における新しい学校運営に関すること

市島地域は丹波市の周辺部に位置し、将来にわたり活力ある地域を維持向上していくためには人口減少の克服に向けたまちづくりが不可欠である。

丹波市においては、平成30年度から将来の発展を見据えた都市の将来像や都市構想のあり方について協議が始まる。

こうした中で、新統合小学校にあっては、若い世代が、子育てしやすく、充実した魅力ある教育が受けられる特色ある教育を実施する必要がある。

そこで、同一敷地内に小中一貫教育校を設置し、小学校から中学校の9年間の学びと育ちの連続性を保障した、特色ある教育課程、特色ある学校行事、PTAの活性化等、より活力にあふれた学校運営が展開できる環境を創ることで、市島地域としても、地域の文化、人のつながり、豊かな自然を活かしたまちの魅力の一つとして、地域外からの好影響が期待できる。

また、市島地域の小学校は、開校以来地域に支えられ、地域とともに子どもたちの教育に責任をもって歩んできた。統合校では、現在も取り組まれている地域の教育資源（地域ゆか

りの先人、地域人材、自然、文化等)を活用した「たんばふるさと学」を継承し、一つの小学校区に留まらずに地域全体の良い部分を学んで、地域とともに歩むことを学校の特色とした学校運営を行うことが大切である。

(3) 市島地域における教育力の向上に関すること

市島地域住民の「地域の子どもは地域で育てたい」という願いは強い。市が実施するアフタースクールも地域主体で実施してきており、地域の子どもたちに寄せる思いはことのほか強く、学校と地域が連携することによって、様々な課題解決に向かっていくことは想像に難しくない。これまで、市島のそれぞれの地域は学校と深くかかわり、地域と学校はともに関係しあって信頼関係を築いてきた。

これまでの校区単位の地域活動を大切にしつつ、地域住民一人ひとりが関心と自覚を高め、市島地域全体で新しい学校を核とした特色ある地域活動を展開していくことが重要である。

今回の学校適正規模・適正配置によって、特色ある学校づくりを進めることが、新たな地域づくりの創造となり、市島地域全体の活性化につながると期待する。

「考える会」として、以上の通り提言する。ただし、実際の統合までには概ね5～7年、相応の期間を要するものと思われることから、この間、各校の教育課題解決に向けた最善の努力を傾注されたい。

市島地域のこれからの教育を考えるフォーラムでの主な意見

①吉見地域住民

- ・出された提言は地域の声が反映されているのか疑問を抱いている。
- ・2017年度末頃の自治振興会の中で、今の現状では、統合について理解がすすんでいないのではないか。
- ・統合するなら賛同が7割程度必要ではないか
- ・それぞれの自治会、振興会でどのような話し合いが行われたのか、考える会としての結論を出されたのかを尋ねたい。
- ・先週の「奇跡の小学校」は良かった。
- ・地域の人にいろいろな情報を与えていただいて、そこで議論を深め、方向性を出していくということが大切ではないかと思っている。

②鴨庄地区自治振興会

- ・自治会長、PTA との話合いを行い、反対の声もあったが、鴨庄地区として統合ですすめてほしいとなった。
- ・意見を聞いて、今から出発では10年かかる。それでは鴨庄は遅い。提言が出ているのですすめてほしい。
- ・バスぐらい出すので、大勢の中で勉強させてやりたい。

③三輪小PTA

- ・統合に賛成。ほとんどの保護者が統合を望んでいる。
- ・こども園の保護者でもあるが、こども園の人数も少なくなっている。
- ・本来なら、保護者に参加してもらい意見を述べてほしい。
- ・保護者の中での話し合いでは、複式学級はかわいそうという意見。
- ・方針は出ているので、粛々とすすめてほしい。何をとめる必要があるのか。
- ・子どもたちのことを一番に考えてほしい。

④美和地域住民

- ・安倍首相の批判
- ・市教委は機会あるごとに意見を求めるとしているが、入場制限をしている。5つの校区でフォーラムをするべき。
- ・統合してほしいなんて一度も聞いていない。
- ・考える会は行政主導になっている
- ・昨年の説明会では、鴨庄以外は疑問・不安、慎重にという意見であった。
- ・住民や関係者の合意形成に努めるべき。
【司会から、2度にわたり発言を簡潔にと求めたが、無視して発言し続けられた。】

⑤鴨庄地域住民

- ・青垣小の取組を聞かせていただいてよかった。
- ・アンケートは5分5分との話をよくされるが、本当に困っている地区の話
を聞くべき。
- ・鴨庄地域は危機的な状況であり、子どもたちの幸せのために、1日も早く
前へすすめてほしい
- ・教育の機会均等が一番大事。
- ・これからの時代に対応できる子どもが育たない。
- ・お金の面でも、5校の学校にどれだけの行政負担がかかっているのか。こ
のお金を有効に活用していただきたい。

⑥前山地区自治振興会

- ・提言は当時の方々に議論された結果でたもの。私も賛成。
- ・その後の説明会でいろんな意見が出て、ふれあいの場、地域とのつながり
が薄れていくという意見もあったと認識している。
- ・方向性としては、統合に向けてすすめてほしい。地域とのつながりにつ
いては、青垣小の取組を参考に歩んでいけばよいと考える。

⑦不明（名乗られなかった）

- ・6町合併以降、地域間格差が広がってきている。
- ・これ以上、学校を減らしてどうなるのか。学校は地域の核である。
- ・地域をどうするのか、学校を2つを1つに、5つを1つにしてごまかさな
いでほしい。5～10年度にまた小さくなる。
- ・このまちをどうするのかを考えないとダメ。行政が考えるべきである。

⑧鴨庄地域住民

- ・教育長の話は良くわかった
- ・統合の話、2校だけとか3校だけもありえるのか？

【教育長】

- ・今言われたような議論をしていきたい。
- ・プロセスのことで批判もいただいたが、統合が望ましいとの提言を受け
た。その中で、段階的統合、5つを1つにという議論をしていきたい。
- ・どんな子どもを育てたいのか、どんな地域をつくりたいのかといったビジ
ョンを地域の方々が統合を考える中で共有してほしい。

⑨竹田地域住民、丹波市の教育と地域を守る会世話人代表

- ・2010年に委員会を設置し、市島地域の小学校を1つに、春日中と市島中
を1つにするという結論を出している。
- ・それを受けて考える会が設立されている。
- ・統合について、竹田地域では論議されていないように思う。
- ・鴨庄以外はずぐには複式にはならない。

- ・鴨庄がどうしてもなら、吉見と一緒にできればよい。他の地域を巻き込まないでいただきたい。
- ・人（子ども）を減らさない方策を考えてほしい。

⑩丹波市の教育と地域を守る会事務局

- ・青垣の実態を知るためにアンケートを実施した。その中では、通学路を歩かなくなり草が生えさびれてきている、子どもと一緒に活動が減ったという意見があった。
- ・学校がなくなることで地域の衰退が加速し、さびしくなる。そんなところに若者は入ってこない。
- ・住みやすい地域をつくるにはどうすればいいのかを考えるべきである。
- ・地域と学校が一体で、不安を取り除ける地域づくりを。

⑪吉見地域住民

- ・機会均等（⑤鴨庄地域住民に対して）の捉え方がおかしい。
- ・5地区の説明会に行った。いろんな意見があったが、市教委が答えたのは4割ぐらいであった。その中で、早期の統合が望ましいということに疑問を持つ。
- ・昭和の時代に改築された学校には寄附がされている。そういう想いはどうなるのか。
- ・淡路の統合事例などから、教員の負担も増えていると聞く。
- ・提言の中に小中一貫教育がある。初等教育と中等教育は目的が違う。
- ・地域の特徴を活かした学校ができないか。
- ・いろんな情報を得てからにしてほしい。

⑫船城地域住民

- ・自治会長4期8年、代表も務めた。
- ・市教委から考える会をつくってほしいと依頼があった。統合ありきの話なので乗らなかった。乗らなくてよかった。
- ・本当に子どものこと、地域のことを考えることが大事。
- ・統合のメリットの話があったが、空虚な話であった。

【閉会後の発言として】

（参加者から激しい口調で）

- ・次の段階とは何や
- ・何故、勝手なことをするんや
- ・賛否両論あったでしょ
- ・地域をつぶす気か
- ・今のまとめ方はおかしい

(教育部長の発言にかぶせるように)

- ・提言なんかお前らが勝手につくった委員から出たものや
- ・何するんや、自分らの都合のいいことだけするのか

(教育長から)

- ・提言は重く受け止めている。いい加減なものではない。
- ・他地域を巻き込むなという話もあったが、本当にそれでよいのか
- ・19回の議論で汗をかいていただいた方のためにも、振興会やこれからの受益者の意見を聞いて、次の段階としてどうしようというふうにするめたい。

(参加者から激しい口調で)

- ・もっと意見を聞け
- ・1回ではダメだ

市島地域の保護者との意見交換会での主な意見

①12/ 7 認定こども園あいいくの丘

- ・統合の場合は、1ヶ所になると思うがアフタースクールはどうなるのか。
- ・送迎時間の負担が増すと思っている。
- ・子どもが統合した学校に行くということを想像すると正直嫌である。中学校と小学校が同じ敷地に建つということは、小学校と中学校の連続した教育を行うことで中1ギャップを減らすということですが、本当に小中で連携したからといって減るとは考えにくいし、ここで色々言われても正直分らない。小学校では、人間性やコミュニケーション力、学力などの基礎を学ぶ大切な所ですので、統合して基礎学力などを多い生徒数の中でどうやって身につけていくのかわからない。前山小学校では、担任の先生に支援をいただいている。1クラスの人数が増えればどこまで目が行き届くかわからない。目標としている人数も視覚化して提示してほしい。統合に対するメリットが見出せない。体力の低下が言われている中で、バスでの通学となると更に体力の低下が進む。デメリットしか思い浮かばない。小中連携はどうしても中学生を見て教育がされていくと思うのでそのあたりも考えてほしい。
- ・学校や統合の中身が分からなさ過ぎて意見が出しにくい。
- ・地域には色々とお話をさせていただいており、地域のコミュニティと学校の在り方という点では議論が深まっているが、子ども達の教育環境をどうやって整備していくかは、地域コミュニティの在り方とは切り離して考えていけないといけない部分である。当然ながら私達保護者も地域コミュニティに対しての責任も持たないといけないわけで、子ども達の環境を整えればそれでいいというものではないと考えます。
- ・市島地域の中でも問題意識を持って取り組まれているところと、竹田・前山については、若干安心感があるところと温度差があることは仕方がないと思っている。今後、少しずつそういった勉強もしていかなければならないが、保護者が次々と変わっていくため、長期間ではなく、集中的にしていくことが必要ではないかと考えます。統合について賛成・反対でいうと、子どもが減り続ける中で、子どもに価値観の多様性を学んでもらうためにも統合はしたほうがよいと思う。教室の中で数人が意見を言い合っただけで終わるのではなく、別の考え方があるのではないかなどをいいあうためには、ある程度の人数が必要であると思っている。統合するかしないかを考えた上で、先ほどから出ている体力の問題など、統合することによって発生する問題や課題は1つ1つ潰していけないものだと考

えています。

- ・積極的に小規模校を作っているところもあると聞きますし、小規模だから救われる子どももいると思うのでそのあたりも考えればと思う。

②12/14 認定こども園いちじまこども園

- ・「市島地域のこれからの教育を考える会」は教育委員会もメンバーに入っているのか。教育委員会は小学校の統合についてどう考えているのか。地域だけで考えていくものなのかがいまいち分からないため教えてほしい。
- ・この提言を受け、「できるだけ早い時期に」とあり、令和5年度ということも書かれているが、今後の予定はどうなっているのか。
また、通学支援はどのように考えているのか。
- ・現状の市島中学校を見ますと中学校教育は、地域を活かした教育が出来ていないと思っている。教師にそういった技量が蓄積される機会がなかなかない。中学校にも地域を活かした教育ができるように教育委員会もバックアップしてもらわないと意味がない。通学時間についても、どれくらいが適正と考えておられるのかが気になる。小規模校ネットワークについては、市島地域で考えておられると思うが、グローバル教育という中で、教育委員会のバックアップがなければできないのではないのか。市島全体で統合したとしても、せいぜい2クラスということで、小規模校であることには変わらないので、市内全域で学校間ネットワークをしていくつもりがあるのかないのか。ないのであれば、結局いっしょなのではないかと心配している。

③ 1/10 ライフピアいちじま

- ・協議の場を設けることについては賛成である。
- ・統合するのであれば協議の場はある。
- ・協議の場を設ける場合、メンバーの選出はどうされるのか。
- ・将来、更なる少子化により新校舎が必要なくなる可能性があるがそのあたりはどのように考えておられるか。
- ・少人数過ぎて競争心というものが育たないのではないのか。小学校は1つでもよいという提言の中で、少子化が進んでいるのは理解が出来るので、反対されている方に対して説明や統合のデメリットに対し丁寧に対応し、地域の皆様に理解と協力をいただけるように進めてほしい。反対の方の意見も理解していくことで賛成の方の意見も聞いていただけ前に進めていけるのではないのか。
- ・こういった場に子育て世代の保護者が出てくるのは難しい。アンケートや

情報共有をしてほしい。

- ・保護者で反対の方がおられるのかなという疑問もある。
- ・全体的には統合に向けて進めてほしい。
- ・多くの子どもの中で学ばしたい。
- ・廃校となった学校の利用がどうなっていくのかが心配である。
- ・少人数で通わせるのはかわいそう。
- ・決まってしまうえばそれでいい。
- ・子どもの将来が不安だ。
- ・統合ありきの話。地元がどうなるのか。地区が廃れるのではないか。地域の特性が消えるのではないか。
- ・こども園が市島地域は現在2園なのに、小学校に行くと離れ離れになるのはかわいそう。
- ・統合すると先生は大変になるが、子どもが自分の立場を見つける良い練習になる。
- ・統合に対して地域によって温度差があるのではないか。
- ・統合と言われても地域力を大切にしたい。

小学校区別生徒数の推移

【年齢別人口統計表 R2.3.31時点 市民課】

学校名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学前計	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小学校計	中1	中2	中3	中学校計
崇広小学校	54	74	70	72	64	74	408	66	64	68	79	59	77	413	68	82	77	227
新井小学校	21	17	17	18	12	15	100	20	13	16	20	19	14	102	24	30	16	70
柏原地域	75	91	87	90	76	89	508	86	77	84	99	78	91	515	92	112	93	297
中央小学校	43	37	27	36	53	42	238	39	40	44	42	40	35	240	37	29	45	111
東小学校	40	51	48	51	48	57	295	46	43	47	53	46	54	289	42	47	48	137
西小学校	9	10	10	17	15	21	82	17	24	16	34	20	17	128	28	11	16	55
南小学校	14	24	18	21	20	18	115	17	22	20	16	21	22	118	29	22	15	66
北小学校	16	15	19	17	20	23	110	22	21	35	29	25	32	164	40	39	34	113
氷上地域	122	137	122	142	156	161	840	141	150	162	174	152	160	939	176	148	158	482
青垣小学校	18	22	35	44	29	43	191	42	39	58	51	43	46	279	53	39	42	134
青垣地域	18	22	35	44	29	43	191	42	39	58	51	43	46	279	53	39	42	134
黒井小学校	18	35	25	24	28	35	165	27	37	32	28	27	23	174	25	27	44	96
春日部小学校	13	16	14	13	20	18	94	17	18	25	17	16	22	115	10	23	16	49
大路小学校	11	10	11	18	12	8	70	17	14	15	20	14	15	95	13	19	13	45
進修小学校	12	6	18	13	13	16	78	16	17	19	20	20	23	115	20	20	23	63
船城小学校	5	4	5	10	8	10	42	16	8	9	16	19	13	81	11	13	8	32
春日地域	59	71	73	78	81	87	449	93	94	100	101	96	96	580	79	102	104	285
上久下小学校	7	3	6	7	5	9	37	6	8	9	11	15	12	61	12	10	11	33
久下小学校	19	17	19	17	16	16	104	23	14	17	23	21	23	121	18	16	23	57
小川小学校	8	10	16	16	24	14	88	21	13	14	15	20	18	101	12	18	17	47
和田小学校	23	23	31	30	25	33	165	37	36	40	27	36	36	212	32	35	33	100
山南地域	57	53	72	70	70	72	394	87	71	80	76	92	89	495	74	79	84	237
竹田小学校	12	12	14	12	13	12	75	12	12	14	19	11	20	88	20	21	22	63
前山小学校	5	5	9	4	12	8	43	12	11	14	15	17	11	80	18	15	9	42
吉見小学校	16	14	15	13	10	15	83	19	19	17	18	12	12	97	10	16	13	39
鴨庄小学校	1	9	8	9	6	9	42	10	9	8	4	6	8	45	8	15	9	32
三輪小学校	9	12	9	21	13	11	75	25	14	11	15	8	14	87	15	14	11	40
市島地域	43	52	55	59	54	55	318	78	65	64	71	54	65	397	71	81	64	216
全地区	374	426	444	483	466	507	2700	527	496	548	572	515	547	3205	545	561	545	1651

10人未満の年齢

10人未満かつ複式学級又は複式学級の可能性がある年齢

複式学級について

となりあう2つの学年の児童の合計人数	1年生を含むとき	8人以下
	2年生～6年生	14人以下

例) 1、2年生の場合



= 8人

1年生4人

2年生4人

8人以下のため複式学級になる



= 9人

1年生5人

2年生4人

9人以上のため複式学級にならない

例) 3、4年生の場合

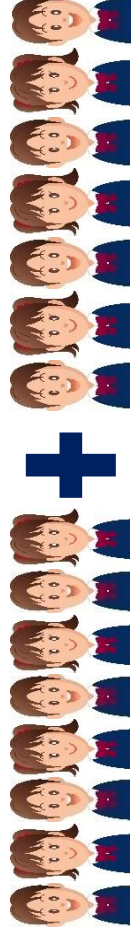


= 14人

3年生7人

4年生7人

14人以下のため複式学級になる



= 15人

3年生8人

4年生7人

15人以上のため複式学級にならない

1年生を含む場合は、8人以下の時、複式学級を編成します。

学校の小規模化による主なメリット・デメリット

メリット

- 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
- 意見や感想を発表できる機会が多くなる。
- 様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる。
- 複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる。
- 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える。
- 教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。例えば、ICT機器や高価な機材でも比較的少ない支出で全員分の整備が可能である。
- 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
- 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい。
- 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。



デメリット

- クラス替えが全部又は一部の学年でできない。
- クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない。
- 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。
- クラブ活動や部活動の種類が限定される。
- 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる。
- 男女比の偏りが生じやすい。
- 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる。
- 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- 班活動やグループ分けに制約が生じる。
- 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる。
- 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる。
- 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける。
- 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる。
- 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる。
- 経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員が配置できにくい。